



白黒つけま

いなば卓夫

ニユースレター

平成17年1月30日発行

☆☆☆☆☆☆
☆☆☆☆☆☆☆☆

日光市議会議員
稲葉卓夫後援会事務局

〒321-1404 日光市御幸町 578

TEL 0288(50)3178

FAX 0288(50)3181

携帯 090(2323)0667

e-mail t-inaba@plum.plala.or.jp

「市民を二分する住民投票は絶対にすべきでない。」

※住人投票が決まる前に発行したものです。ご了解下さい。

これは市長から耳にタコができるくらい聞いた文句です。

最終的には議会の議決で決めるとも。そして議会で決めたのに、どうして市長提案で住民投票条例を出してきたのでしょうか。わたくしは一昨年住民投票の実施時「市民に十分な情報がない中での住民投票は何の意味もないばかりか、市民に不安と混乱を残すだけだと反対しました。1年経って状況は変わったでしょうか。行政からの情報提供はされず、状況は何も変わっていません。住民投票を実施するのであればもっと時間をかけてすべきです。私は一昨年12月に発行した内容を基に皆様に再び訴えたいと思います。

市町村合併は住民の総意が大前提、議会主催で討論会を

私は市議会議員選挙の選挙公報の中で「市民の総意が大前提」と主張しました。総意とは十分な情報を市民が持ち、自主的に判断してはじめて築くことができるものです。合併ありきの行政が一方的な、偏った情報を流してきたのでは正しい判断はできません。市民からは「どっちがいいのかわからない」という声を聞きます。賛成・反対の議員の討論会を開催して欲しいという要望があがっています。日光市の将来と市民の生活が掛かっている合併問題。議論を尽くしましょう。

～それぞれの地域が輝く、より小さな合併パターンである「観光合併の可能性」を求めて～

『日光・藤原・栗山・足尾の観光合併』と『日光市単独』も検討すべきです

今日までの混乱は、日光市が県から示されたA1（広域合併）、A2（日光・足尾）パターンしか、検討しなかったことが始まりです。日光市の発展をほんとうに考えるならば、日光にとってどういう形が最も良いかを真剣に検討すべきでした。私は議会で何回も何回も主張しました。①日光独立と、②日光・藤原・栗山・足尾の観光合併のパターンも含めて検討すべきであり、市民のみなさんに対してできる限りの情報提供が必要であると。

「合併推進要綱」は、たった8時間の議論でできたもの

日光市が合併の指針にしている「栃木縣市町村合併推進要綱」は10人の委員が2時間の会議4回で議論したものを、富士銀行の関連の富士総研というコンサルタント会社が約500万円の報酬でまとめたものです。いわば東京に住む人たちが商売で作った案です。こんなものを元に議論を始めたことが、そもそもの間違いです。

地方自治とは自分たちの町のことは自分たちで決めることができる権利です。その前提は「自助努力」です。自立する事を放棄した地域はやがて衰退するのです。日光市独自に日光の繁栄の道を模索してこなかったことが今日の事態を招きました。誠に残念です。いま、市民の間では十分な情報がない中での住民投票は何の意味もないばかりか、ますます混乱と不安を招くばかりだという声を聞きます。

合併協議会から離脱する自治体が急増。より小さな「観光合併」の検討を

合併問題も全国的に見ると次々に協議会を解散したり、合併の話合いから離脱する自治体が急激に増えてきています。それは国民が「今回の合併はどこかおかしい」と気づきはじめたからです。南河内町も住民投票で大規模合併を回避しました。那須町、河内町も単独を選びました。もう一度、「日光単独論」と、より小さな「観光合併」をみなさまと検討すべきだと思います。

一昨年の住民投票条例はありえない三つの選択肢で行なわれました

- ①日光市長が断念した「二市二町一村」の大型合併。
- ②日光市単独はありえないと住民説明会、議会において明言した日光単独。
- ③「日光・足尾」は10月28日に足尾町長が他の市町村長とともに日光市長に5団体の法定協議会加盟の要請をしたことで事実上ありえません。

日光は国民の財産、世界の財産であり、特別な地域なのです。

「NIKKO」にもっと自信と誇りをもちましょう！

- ◆日本を代表する観光地であり「西の京都、東の日光」と言われています。◆二社一寺がユネスコの世界文化遺産に登録され、その果たすべき責任がある町であり、他の町とは違うのです。
- ◆日光は全国28ヶ所の国立公園のひとつであり、その自然のすばらしさを求めて、国内外から年間600万人以上の観光客が訪れる国際観光都市であり、栃木県の玄関口でもあります。◆スケートなど冬季スポーツのメッカであり、独特のスポーツ文化をもつ町です。

合併すると日光市は衰退します。今市一極集中と日光市の更なる過疎化を招きます。
「日光を失業者とサルと鹿の町にするな！」と言いたいのです。

一極集中は「行政」だけでなく、全てにわたって生じるのです

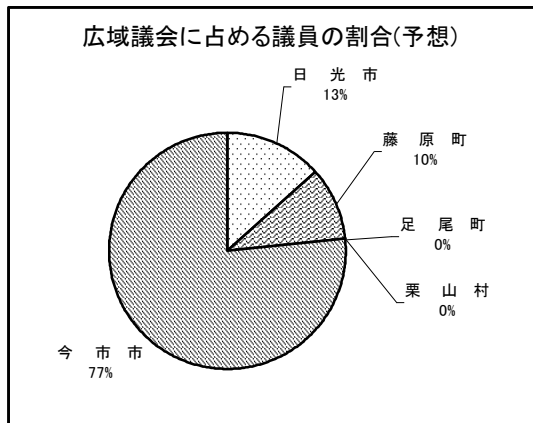
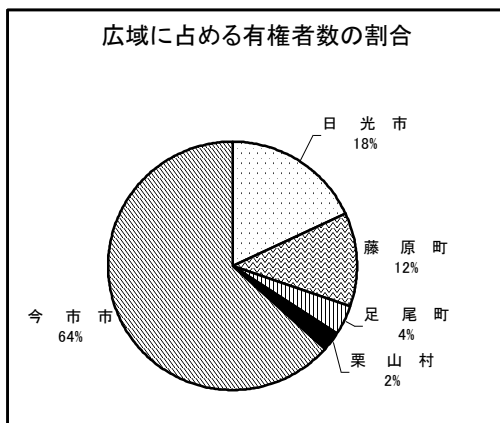
合併すると日光市内から年間約 85 億円の予算を持つ超優良企業である市役所が消えることとなります。日光市役所が支所になり、雇用の場としての「市役所」を失うことになるのです。職員の大方は今市へ通うようになり、今市から日光に通っている職員もいますが、今度は日光から今市に通うようになるのです。この経済的損失は計り知れません。「役所の物品購入も今市」「昼食も外食も今市」「買い物も今市」が増加、「文化も学校も今市」「住宅も今市」が加速されるでしょう。

日光市内の中小建設業、商店がつぶれます。空き店舗が増え、ゴーストタウンになります。市民病院も、医院も危ない。日光の合併論議のなかで「市民の生活を守る」という視点が欠落しているのが一番問題です。「役所残って、市民減ぶ」

「対等合併」とは名ばかり 日光市民の皆さまの 声が届かない市政に！?

議員はみなさまの議席をお預かりしている立場です。

議席は市民のものです。合併すると日光市民の意見が反映されにくい議会になります。自分の議席欲しさで言っているのではないことをご理解ください。有権者数の割合と合併後の議席数の予想です。(あくまでも政治経済研究会の予想です)

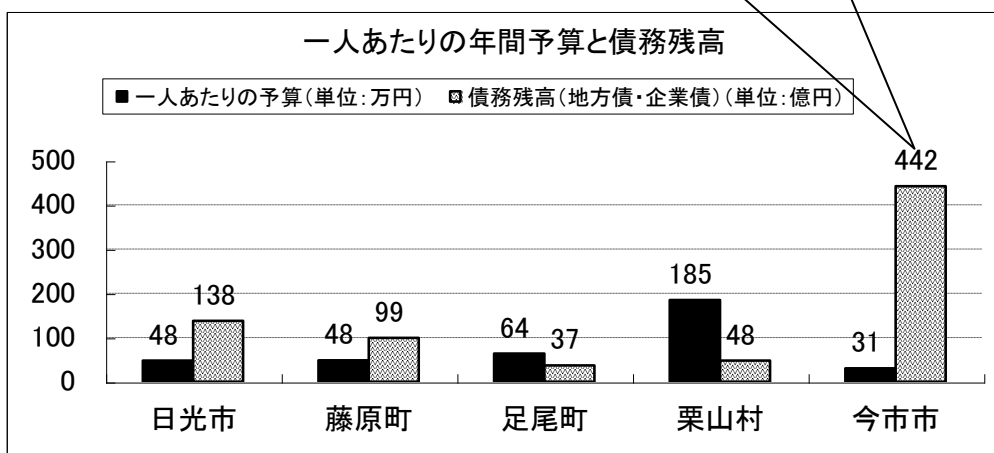


「対等合併」とは名ばかりで、実際には今市市以外には地域の代表者である議員をあまり出せなくなります。議会は数がものを言う社会であり、最初に何を決めても、最終的には多数決ですべてが決まります。日光、藤原、足尾、栗山の意見が通らない議会構成になり、将来においては一極集中と過疎化が進行し、地域内不公平を招く恐れがあります。大切なことはバランスが取れたまちづくりをすることです。

◎予想議席数(合併選挙は今市14、日光6、藤原5、足尾3、栗山2の30議席で行なわれます。4年後は選挙区なし)

■今市市 26 議席 → 23 議席	■日光市 18 議席 → 4 議席	■藤原町 18 議席 → 3 議席
■足尾町 12 議席 → 0 議席	■栗山村 10 議席 → 0 議席	※合併した4年後の最初の選挙予想です

各市町村の大借金、**今市の借金 442 億円** もスゴイね 合併特例債は借金の上乗せ



合併特例債目当ての合併でいいのか
特例債 297億5400万円は可燃ごみ処理施設(生ごみはリサイクルすべき)以外、何に使うか具体的に決定されていません。返済は3年据え置き、20年払いで予定され、返済総額は370億3006万。普通交付税が算入されるのはそのうち70%です。残り30%の約73億円は市民負担。「この際、借金をしてしまえ」では後世に大きな負担を残すだけ。用途を明確にすべきです。特例債に頼った兵庫県篠山市は今、大変なことになっています。また、政府は新しい有利な地方債を検討中。

これでできる日光再建。健全な自治体経営を！

◎人件費の削減

- 市長退職金(1期4年で1,848万円)を5割削減
- 市三役の報酬・退職金の削減
- 議員定数の大幅削減または日当制導入など報酬を見直し、議員のあり方を検討する。

◎各種補助金の見直し ◎市営施設の運営見直し

合併しなくても、し尿処理施設・斎場・老人ホーム
晃明荘・ごみ焼却場等の広域行政組合事業は継続されます。日光市も分担金を負担しているので心配いりません。(日光地区広域行政事務組合議会 議員 稲葉卓夫)

◎自主財源の確立

- 日光財団の設立(広く浄財を集めます)
- 観光特区の指定
- 環境保全税・観光税などの導入

高根沢町の年間予算は、人口約3万人で約82億円。
日光市の予算は、人口約1万7,000人で約85億円です。徹底的な歳出の削減と財源確保が必要です。

**合併しなくても、地方交付税は
基準どおり交付されます**